

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	353,892	213,499
受取手形及び売掛金	877,069	901,316
有価証券	10,802	60,426
商品及び製品	150,685	139,162
仕掛品	112,995	106,268
原材料及び貯蔵品	77,758	88,686
繰延税金資産	76,666	72,519
その他	115,541	132,708
貸倒引当金	△14,781	△12,802
流動資産合計	1,760,627	1,701,782
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※4 277,844	※4 284,631
機械及び装置（純額）	100,803	91,831
工具、器具及び備品（純額）	126,101	123,770
土地	※3, ※4 117,481	※3, ※4 115,614
建設仮勘定	16,413	25,097
有形固定資産合計	※1 638,642	※1 640,943
無形固定資産		
ソフトウェア	135,118	132,274
のれん	80,083	67,526
その他	36,757	30,487
無形固定資産合計	251,958	230,287
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※4 152,361	※2, ※4 149,097
繰延税金資産	72,093	65,268
その他	155,351	164,630
貸倒引当金	△6,935	△6,500
投資その他の資産合計	372,870	372,495
固定資産合計	1,263,470	1,243,725
資産合計	3,024,097	2,945,507

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 604,264	※4 617,755
短期借入金	125,554	67,936
1年内償還予定の社債	100,000	60,986
リース債務	24,470	15,794
未払費用	323,144	342,541
未払法人税等	23,617	18,627
製品保証引当金	25,254	28,398
工事契約等損失引当金	21,392	13,918
役員賞与引当金	125	78
その他	※4 259,988	※4 251,405
流動負債合計	1,507,808	1,417,438
固定負債		
社債	180,300	170,300
長期借入金	64,969	81,926
リース債務	26,775	27,735
繰延税金負債	33,755	27,939
再評価に係る繰延税金負債	575	503
退職給付引当金	181,572	180,491
電子計算機買戻損失引当金	16,320	14,356
リサイクル費用引当金	6,363	6,690
製品保証引当金	2,207	2,006
その他	49,674	49,525
固定負債合計	562,510	561,471
負債合計	2,070,318	1,978,909
純資産の部		
株主資本		
資本金	324,625	324,625
資本剰余金	236,437	236,432
利益剰余金	343,072	365,300
自己株式	△214	△318
株主資本合計	903,920	926,039
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,564	13,660
繰延ヘッジ損益	454	907
土地再評価差額金	2,363	2,584
為替換算調整勘定	△99,057	△102,151
その他の包括利益累計額合計	△82,676	△85,000
新株予約権	76	78
少数株主持分	132,459	125,481
純資産合計	953,779	966,598
負債純資産合計	3,024,097	2,945,507

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
売上高	4,528,405	4,467,574
売上原価	※1, ※2, ※4 3,270,923	※1, ※2, ※4 3,232,146
売上総利益	1,257,482	1,235,428
販売費及び一般管理費	※3, ※4 1,124,888	※3, ※4 1,130,124
営業利益	132,594	105,304
営業外収益		
受取利息	2,723	2,995
受取配当金	3,398	3,208
持分法による投資利益	3,804	3,060
雑収入	11,806	9,736
営業外収益合計	21,731	18,999
営業外費用		
支払利息	11,728	9,283
固定資産廃棄損	5,477	3,082
為替差損	11,063	1,805
雑支出	18,172	19,017
営業外費用合計	46,440	33,187
経常利益	107,885	91,116
特別利益		
投資有価証券売却益	※5 9,366	—
持分変動利益	※6 2,368	—
負ののれん発生益	※7 1,220	—
特別利益合計	12,954	—
特別損失		
事業構造改善費用	—	※8 15,199
災害による損失	※9 11,645	※9 7,529
退職給付制度の移行に伴う損失	※10 1,266	※10 895
減損損失	※11 1,579	※11 776
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	※12 4,113	—
特別損失合計	18,603	24,399
税金等調整前当期純利益	102,236	66,717
法人税、住民税及び事業税	35,057	23,499
法人税等調整額	13,122	6,500
法人税等合計	48,179	29,999
少数株主損益調整前当期純利益	54,057	36,718
少数株主損失(△)	△1,035	△5,989
当期純利益	55,092	42,707

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	54,057	36,718
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,495	44
繰延ヘッジ損益	63	40
土地再評価差額金	—	72
為替換算調整勘定	△11,989	△3,092
持分法適用会社に対する持分相当額	△846	528
その他の包括利益合計	※ △15,267	※ △2,408
包括利益	38,790	34,310
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	40,954	40,343
少数株主に係る包括利益	△2,164	△6,033

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	324,625	324,625
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	324,625	324,625
資本剰余金		
当期首残高	235,985	236,437
当期変動額		
自己株式の処分	452	△4
当期変動額合計	452	△4
当期末残高	236,437	236,432
利益剰余金		
当期首残高	307,964	343,072
当期変動額		
剰余金の配当	△20,672	△20,696
当期純利益	55,092	42,707
連結範囲の変動	—	215
持分法の適用範囲の変動	720	—
土地再評価差額金の取崩	△32	2
当期変動額合計	35,108	22,228
当期末残高	343,072	365,300
自己株式		
当期首残高	△2,723	△214
当期変動額		
自己株式の取得	△145	△126
自己株式の処分	2,654	22
当期変動額合計	2,509	△104
当期末残高	△214	△318
株主資本合計		
当期首残高	865,851	903,920
当期変動額		
剰余金の配当	△20,672	△20,696
当期純利益	55,092	42,707
自己株式の取得	△145	△126
自己株式の処分	3,106	18
連結範囲の変動	—	215
持分法の適用範囲の変動	720	—
土地再評価差額金の取崩	△32	2
当期変動額合計	38,069	22,120
当期末残高	903,920	926,039

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	16,006	13,564
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,442	96
当期変動額合計	△2,442	96
当期末残高	13,564	13,660
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△31	454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	485	453
当期変動額合計	485	453
当期末残高	454	907
土地再評価差額金		
当期首残高	2,331	2,363
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	221
当期変動額合計	32	221
当期末残高	2,363	2,584
為替換算調整勘定		
当期首残高	△85,495	△99,057
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,562	△3,094
当期変動額合計	△13,562	△3,094
当期末残高	△99,057	△102,151
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△67,189	△82,676
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,487	△2,324
当期変動額合計	△15,487	△2,324
当期末残高	△82,676	△85,000
新株予約権		
当期首残高	53	76
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	2
当期変動額合計	23	2
当期末残高	76	78
少数株主持分		
当期首残高	149,658	132,459
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,199	△6,978
当期変動額合計	△17,199	△6,978
当期末残高	132,459	125,481

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	948,373	953,779
当期変動額		
剰余金の配当	△20,672	△20,696
当期純利益	55,092	42,707
自己株式の取得	△145	△126
自己株式の処分	3,106	18
連結範囲の変動	—	215
持分法の適用範囲の変動	720	—
土地再評価差額金の取崩	△32	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32,663	△9,300
当期変動額合計	5,406	12,820
当期末残高	953,779	966,598

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	102,236	66,717
減価償却費	207,767	194,449
減損損失	1,579	3,241
のれん償却額	15,610	15,099
引当金の増減額 (△は減少)	△45,500	△11,666
受取利息及び受取配当金	△6,121	△6,203
支払利息	11,728	9,283
持分法による投資損益 (△は益)	△3,804	△3,060
固定資産廃棄損	7,309	5,274
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9,366	—
売上債権の増減額 (△は増加)	25,687	△33,914
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△22,706	4,647
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,718	20,826
その他	13,361	15,798
小計	296,062	280,491
利息及び配当金の受取額	6,893	6,770
利息の支払額	△11,179	△12,588
法人税等の支払額	△36,242	△34,663
営業活動によるキャッシュ・フロー	255,534	240,010
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△122,267	△137,786
有形固定資産の売却による収入	6,861	6,135
無形固定資産の取得による支出	△59,693	△57,542
投資有価証券の取得による支出	△16,029	△6,358
投資有価証券の売却による収入	35,120	5,618
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	715	45
事業譲渡による収入	4,214	—
その他	8,971	△942
投資活動によるキャッシュ・フロー	△142,108	△190,830
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,373	△3,522
長期借入れによる収入	4,990	34,218
長期借入金の返済による支出	△15,497	△71,297
社債の発行による収入	58,749	61,900
社債の償還による支出	△158,645	△110,138
自己株式の売却による収入	24	18
自己株式の取得による支出	△145	△126
配当金の支払額	△23,187	△22,666
その他	△40,595	△27,353
財務活動によるキャッシュ・フロー	△166,933	△138,966
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,091	△6,209
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△61,598	△95,995
現金及び現金同等物の期首残高	420,166	358,593
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	25	4,100
現金及び現金同等物の期末残高	※1 358,593	※1 266,698

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>1. 連結の範囲に関する事項</p>	<p>① 本連結財務諸表は、主要な子会社538社（前連結会計年度535社）を連結したものであります。 当連結会計年度の連結範囲の異動は、増加23社、減少20社で、主な増減は以下のとおりであります。 なお主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>（当年度取得・設立等により、連結子会社とした会社）……………15社 （非連結子会社から連結子会社とした会社）…………… 8社 （清算・売却等により減少した会社）……………16社 Fujitsu International Finance (Netherlands) B.V. 他</p> <p>（合併により減少した会社）…………… 4社</p> <p>② 非連結子会社とした会社は、その総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等からみて企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。主な内訳は以下のとおりであります。 富士通テンテクノセブタ㈱ 他</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>① 非連結子会社及び関連会社に対する投資につきましては、持分法を適用しており、適用会社数は18社（前連結会計年度15社）であります。 （関連会社）……………18社 （主な持分法適用会社） ㈱富士通ゼネラル 富士通リース㈱ 他 当連結会計年度の持分法適用会社の異動は、増加3社であります。</p> <p>② 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純利益並びに利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、原価法により評価しております。主な内訳は以下のとおりであります。 富士通テンテクノセブタ㈱ 他</p> <p>③ 日本電子計算機㈱の発行済株式の20%以上を所有しておりますが、同社は情報処理産業振興のため、国産電算機製造会社等6社の共同出資により運営されている特殊な会社でありますので、関連会社としておりません。</p> <p>④ 持分法適用会社の投資差額につきましては、連結子会社に準じて処理しております。</p>
<p>3. 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>以下の12月期及び1月期決算会社を除き、年1回3月期決算であります。 （連結子会社） 富士通（中国）情報システム有限公司 他41社 （持分法適用関連会社）……………7社</p> <p>上記会社のうち、連結子会社の富士通（中国）情報システム有限公司 他28社については、連結決算日に正規の決算に準ずる手続による決算を行い連結しております。その他の会社については、連結決算日との差異期間における重要な取引の調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 満期保有目的の債券 償却原価法（利息法）</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>

<p>(2) デリバティブ (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>時価法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 商品及び製品 …主に移動平均法による原価法 仕掛品 …主に個別法又は総平均法による原価法 原材料及び貯蔵品 …主に移動平均法による原価法 なお、収益性の低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げておりません。</p>
<p>(4) 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法で計算しております。 耐用年数についてはビジネスごとに実態に応じた回収期間を反映し、次のとおり見積っております。 建物及び構築物……………7年～50年 機械及び装置……………3年～7年 工具、器具及び備品…2年～10年 ② 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、定額法で計算しております。</p>
<p>(5) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金</p>	<p>貸倒引当金は、債権の貸倒損失に備えるため、回収可能性を検討して十分な金額を計上しております。</p>
<p>製品保証引当金</p>	<p>契約に基づき保証期間内の製品を無償で修理・交換する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として算出した修理・交換費用の見積額を製品の販売時に計上しております。</p>
<p>工事契約等損失引当金</p>	<p>受注制作のソフトウェア及び工事契約のうち、当連結会計年度末時点で採算性の悪化が顕在化しているものについて、損失見込額を計上しております。</p>
<p>役員賞与引当金 退職給付引当金</p>	<p>役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。</p>
<p>電子計算機買戻損失引当金</p>	<p>① 過去勤務債務の処理方法 …定額法（10年） ② 数理計算上の差異の処理方法 …定額法（従業員の平均残存勤務期間）で按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より処理</p>
<p>電子計算機買戻損失引当金</p>	<p>買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。</p>
<p>リサイクル費用引当金</p>	<p>PCリサイクル制度に基づき、販売した家庭用パソコン回収時のリサイクル費用負担に備えるため、当該発生見込額を計上しております。</p>
<p>(6) 重要な収益及び費用の計上基準 受注制作のソフトウェア等に係る収益の認識基準等</p>	<p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準を適用し、その他の場合については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する場合の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法を用いております。</p>

<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="592 192 1410 570"> <thead> <tr> <th data-bbox="592 192 1002 246">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="1002 192 1410 246">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="592 246 1002 570"> 1. 先物取引 2. 先渡取引 3. オプション取引 4. スワップ取引 5. 複合取引* *1～4の要素を2つ以上含む取引 </td> <td data-bbox="1002 246 1410 570"> 原則的に実需に基づく債権・債務 </td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>当社グループは、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減、資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>当社グループは、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引を行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社グループの利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。</p> <p>また、当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する管理規定に準じて取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	1. 先物取引 2. 先渡取引 3. オプション取引 4. スワップ取引 5. 複合取引* *1～4の要素を2つ以上含む取引	原則的に実需に基づく債権・債務
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
1. 先物取引 2. 先渡取引 3. オプション取引 4. スワップ取引 5. 複合取引* *1～4の要素を2つ以上含む取引	原則的に実需に基づく債権・債務				
<p>(8) のれんの償却方法及び償却期間</p>	<p>のれんの償却については、投資の実態に即し、20年以内で均等償却しております。</p>				
<p>(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>				
<p>(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 連結納税制度の適用</p>	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 連結納税制度を適用しております。</p>				

【会計方針の変更等】

(未適用の会計基準等)

本有価証券報告書提出日（平成24年6月25日）現在までに公表されている主な会計基準等の新設又は改訂は以下のとおりであります。平成24年3月31日現在において、当社グループはこれらを適用しておりません。

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改訂されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改訂されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期より適用いたします。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用いたしません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当社及び国内の連結子会社は日本において公正妥当と認められた会計処理基準に準拠しております。「退職給付に関する会計基準」等の適用により、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼす見込みです。連結貸借対照表においては、主として数理計算上の差異を発生時に認識するため純資産が減少する見込みですが、影響額については現時点で見積ることは困難であります。

「従業員給付」（IAS第19号 平成23年6月16日）

(1) 概要

再測定された確定給付負債（資産）の純額（数理計算上の差異等）については、遅延認識が廃止され純資産の部において税効果を調整した上で発生時に認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改訂されました。あわせて、純損益に認識する選択肢が廃止され、その他の包括利益として認識するものの純損益には組替調整しない方法に改訂されました。また、利息費用及び制度資産に係る期待収益に替えて確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額が定義されました。

(2) 適用予定日

平成25年1月1日以後開始する連結会計年度より適用されるため、当社グループの海外連結子会社は平成26年3月期より適用いたします。なお、IAS第19号では遡及適用を求めているため、平成26年3月期の比較情報として表示する平成25年3月期の連結財務諸表等についても遡及処理し、会計基準等の適用影響額を反映させる予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当社グループの海外連結子会社は国際財務報告基準（IFRS）を適用しております。当連結会計年度末現在、連結決算手続においては、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成22年2月19日）に基づき、のれんの償却等、日本基準との主要な差異について修正しておりますが、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理については修正を要しないことから、海外連結子会社の財務諸表を利用しております。

IAS第19号の改訂は、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼす見込みです。連結貸借対照表においては、主として数理計算上の差異を発生時に認識するため純資産が減少する見込みです。また、連結損益計算書においては、海外連結子会社の数理計算上の差異に係る費用処理額が増加（注）するほか、確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額の導入による退職給付費用の増加により、営業利益等が減少する見込みです。なお、これらの影響額については現時点で見積ることは困難であります。

(注) 当連結会計年度末現在、海外連結子会社は、数理計算上の差異の費用処理にあたり回廊アプローチを採用し、前連結会計年度末の数理計算上の差異残高の総額のうち、前連結会計年度末における確定給付制度債務の現在価値の10%と、制度資産の公正価値の10%のいずれか大きい額を超える額について、従業員の平均残存勤務期間で除した金額を損益計算書で認識しております。

IAS第19号の改訂により、海外連結子会社の数理計算上の差異は純損益に組替調整されないため、当社グループの連結決算手続においては、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」に基づき、従業員の平均残存勤務期間にわたり規則的に費用処理し、当期の連結損益とするよう修正いたします。なお、IAS第19号では遡及適用を求めているため、平成26年3月期の比較情報として表示する平成25年3月期の連結財務諸表等についても、当該数理計算上の差異に係る修正を反映させた遡及処理を行う予定であります。

【追加情報】

(追加情報)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

摘要	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,805,695百万円	1,782,784百万円
※2. 非連結子会社及び関連会社に対する資産・負債	投資有価証券 37,532百万円	投資有価証券 39,468百万円
※3. 土地の再評価	<p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、一部の国内連結子会社において事業用の土地の再評価を行い、評価差額のうち当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日…平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 ……………△710百万円 	<p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、一部の国内連結子会社において事業用の土地の再評価を行い、評価差額のうち当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日…平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 ……………△756百万円
※4. 担保資産及び担保付債務		
担保資産残高 (主な担保資産)	<p>4,923百万円</p> <ul style="list-style-type: none"> 土地 4,050 建物及び構築物 864 	<p>4,735百万円</p> <ul style="list-style-type: none"> 土地 3,902 建物及び構築物 824
担保付債務残高 (主な担保付債務)	<p>2,132百万円</p> <ul style="list-style-type: none"> 流動負債 その他 2,041 買掛金 91 	<p>1,816百万円</p> <ul style="list-style-type: none"> 流動負債 その他 1,718 買掛金 98
5. 保証債務		
保証債務残高 (主な被保証先)	<p>2,927百万円</p> <ul style="list-style-type: none"> 従業員の住宅ローン 2,904 <p>上記、保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。</p>	<p>2,271百万円</p> <ul style="list-style-type: none"> 従業員の住宅ローン 2,263 <p>上記、保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。</p>

(連結損益計算書関係)

摘要	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
※1. たな卸資産の帳簿価額の切下額	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、簿価切下額22,545百万円が売上原価に含まれております。	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、簿価切下額17,730百万円が売上原価に含まれております。
※2. 売上原価に含まれる工事契約等損失引当金繰入額	9,549百万円	8,452百万円
※3. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額	従業員給料手当 308,021百万円 研究開発費 236,210	従業員給料手当 313,049百万円 研究開発費 238,360
※4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	236,210百万円	238,360百万円
※5. 投資有価証券売却益	主に英国子会社が保有する関連会社株式の売却に係るものであります。	—————
※6. 持分変動利益	中国の関連会社（南通富士通微電子股イ分有限公司）の公募増資に伴うものであります。	—————
※7. 負ののれん発生益	主に㈱P F Uの完全子会社化に伴い発生したものであります。	—————
※8. 事業構造改善費用	—————	L S I 事業の製造能力最適化に向けた構造改革の一環として、前工程製造工場の1つである岩手工場の㈱デンソーへの譲渡決定により、工場売却に係る減損損失及び従業員の転社に伴う一時費用等5,992百万円を計上しております。また、オーディオ・ナビゲーション事業において、コスト競争力強化のための生産体制再編に伴い国内工場の人員再配置に係る費用等5,236百万円を計上するとともに、海外サービス事業においても、欧州地域や北米地域などで人員合理化に係る費用3,971百万円を計上しております。 なお、L S I 事業及びオーディオ・ナビゲーション事業に係る事業構造改善費用には減損損失2,465百万円が含まれております。
※9. 災害による損失	東日本大震災により被災した資産の復旧費用、被災した工場等の操業休止期間中の固定費及びたな卸資産の廃棄損等であります。当該損失には、災害損失引当金繰入額4,876百万円が含まれております。	主に東日本大震災の余震により被災した工場や、顧客要因により影響を受けた工場の操業休止期間の固定費であります。
※10. 退職給付制度の移行に伴う損失	国内の連結子会社における確定拠出年金制度への移行に伴う費用であります。	主に国内の連結子会社における適格退職年金制度から退職一時金制度への移行に伴う費用であります。

<p style="text-align: center;">摘要</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)</p>									
<p>※11. 減損損失</p>	<p>主に売却が決定した賃貸不動産に係るものであります。</p>	<p>当連結会計年度において、主に以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="976 318 1433 594"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>L S I 事業 製造設備</td> <td>土地</td> <td>岩手県 胆沢郡</td> </tr> <tr> <td>オーディオ・ ナビゲー ション事業 製造設備</td> <td>機械及び 装置等</td> <td>中華人民 共和国 天津市等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については経営管理上の事業区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、L S I 事業の製造能力最適化に向け前工程製造工場の一つである岩手工場を(株)デンソーに譲渡することを決定いたしました。これに伴い、翌連結会計年度に譲渡予定の岩手工場に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,300百万円を「事業構造改善費用」に含めて特別損失に計上しております。</p> <p>また、オーディオ・ナビゲーション事業において、所要減少に伴い生産の外部委託を進めたオーディオ機器製造設備等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,165百万円を「事業構造改善費用」に含めて特別損失に計上しております。</p> <p>上記のほか、売却予定の福利厚生施設等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額776百万円を「減損損失」として特別損失に計上しております。</p> <p>これらの内訳は、土地1,477百万円、機械及び装置936百万円、その他828百万円であります。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額あるいは使用価値により算定しており、正味売却価額は処分見込価額から処分見込費用を控除した額を使用しております。</p>	用途	種類	場所	L S I 事業 製造設備	土地	岩手県 胆沢郡	オーディオ・ ナビゲー ション事業 製造設備	機械及び 装置等	中華人民 共和国 天津市等
用途	種類	場所									
L S I 事業 製造設備	土地	岩手県 胆沢郡									
オーディオ・ ナビゲー ション事業 製造設備	機械及び 装置等	中華人民 共和国 天津市等									
<p>※12. 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額</p>	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う期首差額で、主として賃借建物の原状回復義務に係るものであります。当該期首差額は、適用初年度の期首において新たに負債として計上した資産除去債務と有形固定資産の帳簿価額に加算された除去費用との差額であり、主として過年度に帰属する減価償却費相当額であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>									

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△2,637 百万円
組替調整額	393
税効果調整前	△2,244
税効果額	2,288
その他有価証券評価差額金	44
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	75
組替調整額	△5
税効果調整前	70
税効果額	△30
繰延ヘッジ損益	40
土地再評価差額金	
当期発生額	—
組替調整額	—
税効果調整前	—
税効果額	72
土地再評価差額金	72
為替換算調整勘定	
当期発生額	△3,773
組替調整額	681
税効果調整前	△3,092
税効果額	—
為替換算調整勘定	△3,092
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	△31
組替調整額(注)	559
持分法適用会社に対する持分相当額	528
その他の包括利益合計	△2,408

(注) 持分法適用会社に対する持分相当額の組替調整額は資産の取得原価調整額を含めて表示しております。

(追加情報)

「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)に基づき、前連結会計年度における「その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額」は記載しておりません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,070,018	—	—	2,070,018
合計	2,070,018	—	—	2,070,018
自己株式				
普通株式	5,179	251	5,045	386
合計	5,179	251	5,045	386

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加251千株は、単元未満株式の買取請求に基づく取得によるものであり、減少5,045千株は、株式会社PFUを株式交換により完全子会社とするにあたり、同社株主に割当交付したものであります。

2. 新株予約権の連結会計年度末残高

ストック・オプションとしての新株予約権

76百万円(連結子会社 76百万円)

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年5月21日 取締役会	普通株式	10,324	5円	平成22年3月31日	平成22年5月31日
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	10,348	5円	平成22年9月30日	平成22年11月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年5月23日 取締役会	普通株式	10,348	利益剰余金	5円	平成23年3月31日	平成23年6月1日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	2,070,018	—	—	2,070,018
合計	2,070,018	—	—	2,070,018
自己株式				
普通株式	386	310	44	652
合計	386	310	44	652

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加310千株は、単元未満株式の買取請求に基づく取得によるものであり、減少44千株は、単元未満株式の買増請求に基づく売却によるものであります。

2. 新株予約権の連結会計年度末残高

ストック・オプションとしての新株予約権 78百万円（連結子会社 78百万円）

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年5月23日 取締役会	普通株式	10,348	5円	平成23年3月31日	平成23年6月1日
平成23年10月26日 取締役会	普通株式	10,348	5円	平成23年9月30日	平成23年11月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 取締役会	普通株式	10,347	利益剰余金	5円	平成24年3月31日	平成24年6月4日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

摘要	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	
	※1. 現金及び現金同等物の 期末残高と連結貸借対 照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び預金	353,892百万円	現金及び預金
	有価証券	10,802	有価証券	60,426
	満期日が3ヶ月を 超える預金及び有 価証券	△6,101	満期日が3ヶ月を 超える預金及び有 価証券	△7,227
	<hr/>		<hr/>	
	現金及び現金同等物	358,593	現金及び現金同等物	266,698
2. 重要な非資金取引の 内容	ファイナンス・ リース取引に係 る資産の取得額	13,171百万円	ファイナンス・ リース取引に係 る資産の取得額	17,674百万円

(リース取引関係)

摘要	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	
	1. リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引(借手側)	① リース資産の内容 主にアウトソーシング設備(工 具、器具及び備品)及びロジック L S I 製造設備(機械及び装置) であります。		① リース資産の内容 主にアウトソーシング設備(工 具、器具及び備品)及びロジック L S I 製造設備(機械及び装置) であります。
	② 減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本 となる重要な事項 4. 会計処理基 準に関する事項 (4) 固定資産の減 価償却の方法」に記載してありま す。		② 減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本 となる重要な事項 4. 会計処理基 準に関する事項 (4) 固定資産の減 価償却の方法」に記載してありま す。	
2. 解約不能のオペレーティン グ・リース取引(借手側)	未経過リース料		未経過リース料	
	1年内	19,368百万円	1年内	18,611百万円
	1年超	66,329	1年超	61,065
	<hr/>		<hr/>	
	合計	85,697	合計	79,676

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、『富士通グループ・トレジャリー・ポリシー』に基づいて財務活動を行い、事業活動における資金需要に基づき、主に銀行借入や社債発行により資金を調達しております。一時的な余剰資金は、事業活動に必要な流動性を確保した上で安全性の高い金融資産にて運用しております。デリバティブ取引については、ヘッジ目的のみに利用し、投機目的及びトレーディング目的では行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、製品の輸出に伴い一部の営業債権は外貨建てであり、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に資金運用を目的とした譲渡性預金や取引先企業との取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有する株式等のその他有価証券であり、株式については市場価格の変動リスクや出資先の財政状態の悪化リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払費用は、概ね1年以内の支払期日であります。また、部材の輸入に伴い一部の営業債務は外貨建てであり、為替の変動リスクに晒されております。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、運転資金及び設備投資等の資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、主に外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、外貨建てのキャッシュ・フローに係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした通貨スワップ取引、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引を利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、製品の販売、サービスの提供にあたり、与信管理の基準及び手続きに従い、回収リスクの軽減を図っております。営業債権については、営業部門から独立した部門が取引先の信用状況を審査し、取引先別に回収期日及び残高を管理し、円滑かつ確実な回収を図っております。また、貸付金については、定期的に貸付先の財務状況を把握し、必要に応じて貸付条件を見直す場合があります。

デリバティブ取引は、取引先の選定にあたり、信用リスクを考慮しております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約等の取引を利用しており、外貨建てのキャッシュ・フローに係る為替の変動リスクを抑制するために、通貨スワップ等の取引を利用しております。また、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や出資先の財務状況を把握するとともに、出資先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引に関する管理規定に基づき、最高財務責任者（CFO）が承認した方針に従い財務部門が個別の取引を実施し、管理台帳への記録及び契約先との取引残高の照合を行っております。また、財務部門は、実施した取引の内容・取引残高の推移を、CFO及び経理部門責任者に報告しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、資金収支予測を作成し、資金需要を把握しております。また、資金調達方法の多様化を進めることにより流動性リスクを軽減しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「注記事項（デリバティブ取引関係）」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日及び平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）をご参照下さい。

	前連結会計年度（平成23年3月31日）			当連結会計年度（平成24年3月31日）		
	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	353,892	353,892	—	213,499	213,499	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	877,069 △14,781	862,288	—	901,316 △12,802	888,514	—
(3) 有価証券	10,802	10,802	—	60,426	60,426	—
(4) 投資有価証券	104,957	129,389	24,432	102,499	121,721	19,222
資産計	1,331,939	1,356,371	24,432	1,264,938	1,284,160	19,222
(1) 支払手形及び買掛金	604,264	604,264	—	617,755	617,755	—
(2) 短期借入金	125,554	125,554	—	67,936	67,936	—
(3) 1年内償還予定の社債	100,000	100,000	—	60,986	60,986	—
(4) リース債務（流動負債）	24,470	24,470	—	15,794	15,794	—
(5) 未払費用	323,144	323,144	—	342,541	342,541	—
(6) 社債	180,300	186,667	6,367	170,300	176,080	5,780
(7) 長期借入金	64,969	65,416	447	81,926	82,731	805
(8) リース債務（固定負債）	26,775	26,983	208	27,735	27,911	176
負債計	1,449,476	1,456,498	7,022	1,384,973	1,391,734	6,761
デリバティブ取引(*2)						
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(3,646)	(3,646)	—	(3,236)	(3,236)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	9	9	—	626	626	—
デリバティブ取引計	(3,637)	(3,637)	—	(2,610)	(2,610)	—

(*1) 主に売掛金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

なお、貸倒引当金は、受取手形及び売掛金、短期貸付金等に対する控除科目として一括して掲記しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格又は取引所の価格によっております。その他有価証券のうち、短期間で決済されるものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「注記事項（有価証券関係）」に記載しております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内償還予定の社債、(4) リース債務（流動負債）並びに(5) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (6) 社債

社債の時価について、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (7) 長期借入金及び(8) リース債務（固定負債）

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入、又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「注記事項（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度（平成23年3月31日）	当連結会計年度（平成24年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	47,404	46,598

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産（4）投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の回収又は償還予定額

	前連結会計年度（平成23年3月31日）			当連結会計年度（平成24年3月31日）		
	1年内 （百万円）	1年超 5年内 （百万円）	5年超 （百万円）	1年内 （百万円）	1年超 5年内 （百万円）	5年超 （百万円）
現金及び預金	353,892	—	—	213,499	—	—
受取手形及び売掛金	877,069	—	—	901,316	—	—
有価証券及び投資有価証券						
満期保有目的の債券						
国債他	—	1	—	—	—	—
その他有価証券のうち						
満期があるもの						
譲渡性預金	10,000	—	—	60,426	—	—
社債他	800	2,300	10,000	—	1,530	10,020
合計	1,241,761	2,301	10,000	1,175,241	1,530	10,020

(注4) 社債、長期借入金及びリース債務（固定負債）の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年超 2年内 （百万円）	2年超 3年内 （百万円）	3年超 4年内 （百万円）	4年超 5年内 （百万円）	5年超 （百万円）
社債	60,000	20,200	40,000	30,100	30,000
長期借入金	17,321	33,926	3,682	10,023	17
リース債務（固定負債）	10,480	6,635	3,596	1,828	4,236

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年超 2年内 （百万円）	2年超 3年内 （百万円）	3年超 4年内 （百万円）	4年超 5年内 （百万円）	5年超 （百万円）
社債	20,200	60,000	30,100	30,000	30,000
長期借入金	59,035	3,795	12,581	6,515	—
リース債務（固定負債）	10,881	6,769	3,957	2,112	4,016

(有価証券関係)

1 その他有価証券

種類	前連結会計年度 (平成23年3月31日)			当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	54,841	26,938	27,903	50,131	25,694	24,437
債券	5,772	5,613	159	4,476	4,392	84
その他	645	557	88	547	476	71
小計	61,258	33,108	28,150	55,154	30,562	24,592
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	11,790	15,793	△4,003	11,913	14,946	△3,033
債券	10,026	10,332	△306	10,205	10,352	△147
その他	13,951	15,122	△1,171	64,272	65,418	△1,146
小計	35,767	41,247	△5,480	86,390	90,716	△4,326
合計	97,025	74,355	22,670	141,544	121,278	20,266

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含めておりません。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
株式	8,601	1,992	24	2,607	1,154	56
債券	20,300	—	—	500	8	—
その他	—	—	—	267	14	44
合計	28,901	1,992	24	3,374	1,176	100

3 減損処理を行った有価証券

(前連結会計年度)

減損処理額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(当連結会計年度)

減損処理額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

減損処理にあたり、その他有価証券で時価のあるものは、連結会計年度末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には回復する見込みがあると認められないものについて減損処理を行っております。また、その他有価証券で時価のないものは、当該株式の発行会社の財政状態の悪化等により、実質価額が取得原価に比べて50%以上低下した場合には原則として減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引等				
	買建				
	米ドル	48,517	5,462	△3,667	△3,667
	ユーロ	22,270	1,550	599	599
	その他	1,088	137	△6	△6
	売建				
	米ドル	12,709	—	△178	△178
	ユーロ	10,781	—	△132	△132
	その他	2,775	—	△50	△50
	スワップ取引				
	受取ポンド	15,223	—	△282	△282
	支払ポンド	18,994	—	108	108
その他	11,458	—	△38	△38	
合 計				△3,646	△3,646

- (注) 1. 時価の算定方法は、主に契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。
 2. 為替予約取引等の一部の契約には付帯条項があり、為替レートの変動によって契約額、契約期間が変動する可能性があります。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	短期借入金及び 長期借入金	2,798	1,937	9

(注) 時価の算定方法は、契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引等				
	買建				
	米ドル	26,236	—	△1,654	△1,654
	ユーロ	27,870	891	△157	△157
	その他	5,458	124	△31	△31
	売建				
	米ドル	17,191	—	△498	△498
	ユーロ	8,299	141	△88	△88
	その他	2,156	626	△3	△3
	オプション取引				
	買建				
	ドルプット	26,488 (285)	— (-)	170	△115
	ユーロプット	7,593 (-)	— (-)	—	—
	売建				
	ドルコール	26,488 (△285)	— (-)	△997	△712
	ユーロコール	14,507 (-)	— (-)	△14	△14
	スワップ取引				
	受取ポンド	19,389	25	178	178
	支払ポンド	22,755	—	△113	△113
	その他	10,298	766	△29	△29
	合 計			△3,236	△3,236

- (注) 1. 時価の算定方法は、主に契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。
2. 為替予約取引等の一部の契約には付帯条項があり、為替レートの変動によって契約額、契約期間が変動する可能性があります。
3. 契約額等の()内の金額はオプション料であり、それに対応する時価及び評価損益を記載しております。
4. オプション取引はゼロ・コスト・オプションであります。オプションの購入と売却を組み合わせ、支払オプション料と受取オプション料を相殺してオプション料をゼロとしたオプション取引を組み合わせたものであります。なお、ユーロプットとユーロコールについては、買建と売建の時価と評価損益を相殺した純額で表示しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
公正価値ヘッジ	為替予約取引 買建 シンガポールドル他	短期借入金	1,141	—	△8
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	1,651	—	10

(注) 1. 時価の算定方法は、主に契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

2. 公正価値ヘッジにより処理している為替予約取引は、国際財務報告基準(I F R S) を適用している海外子会社における取引であります。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	短期借入金及び 長期借入金	1,923	1,068	△23

(注) 時価の算定方法は、契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

(3) 株式関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	株式オプション	投資有価証券	555	555	647

(注) 時価の算定方法は、オプション価格モデルによっております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の退職給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合があります。また、当社は、退職給付信託を設定しております。

当社及び一部の国内連結子会社が加入していた富士通厚生年金基金は、代行部分について、平成16年3月23日に将来分支給義務免除の認可を、平成17年9月1日に過去分返上の認可を厚生労働大臣から受けました。これに伴い、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度へ移行し、あわせて、年金制度の一部について改訂を行いました。

海外連結子会社は、確定給付型もしくは確定拠出型の退職給付制度を設けております。確定給付型退職給付制度の主要なもの、Fujitsu Services Holdings PLC (その連結子会社を含む、以下F S) 及びFujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. (その連結子会社を含む) が採用する確定給付型プランであります。F Sは平成12年度に確定給付型プランの新規加入を停止し、それ以降に加入する従業員に対しては確定拠出型プランを設けております。また、平成22年度に、確定給付型プランに加入する従業員を対象として、将来勤務に対して発生する給付について確定拠出型プランへの移行を開始し、平成23年度に完了しました。

国内制度及び海外制度、それぞれの退職給付債務等に関する事項については、以下に記載のとおりであります。

2 国内制度

① 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(1) 退職給付債務	△1,280,145	△1,299,513
(2) 年金資産	905,592	943,936
(うち、退職給付信託における年金資産)	(41,414)	(37,549)
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△374,553	△355,577
(4) 未認識数理計算上の差異	398,681	357,527
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額) (注)1	△83,413	△65,518
(6) 前払年金費用	△55,194	△52,308
(7) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)+(6)	△114,479	△115,876

(注) 1. 当社及び一部の国内連結子会社が加入する富士通企業年金基金において、平成17年度に年金制度の一部改訂を行ったことにより過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

② 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(1) 勤務費用 (従業員掛金控除後)	38,931	40,110
(2) 利息費用	31,550	31,795
(3) 期待運用収益	△26,651	△26,557
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	37,355	41,999
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△18,633	△18,630
(6) その他 (注) 2	353	501
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	62,905	69,218
(8) 退職給付制度終了に伴う損益	1,266	895
(9) 計(7)+(8)	64,171	70,113

(注) 2. 確定拠出年金への掛金支払額であります。

(前連結会計年度)

上記の退職給付費用以外に、割増退職金1,279百万円を費用計上しております。

(当連結会計年度)

上記の退職給付費用以外に、割増退職金6,961百万円を費用計上しております。

③ 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.5%	2.5%
(3) 期待運用収益率	2.9%	2.9%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	8~26年	8~26年

3 海外制度

英国子会社F Sは平成17年度より国際財務報告基準（IFRS）を採用し、平成10年2月に公表された国際会計基準第19号「従業員給付」（以下、IAS第19号）に従い会計処理しております。この会計処理基準の変更にあたり、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」を適用し、平成16年度期首の未積立退職給付債務を退職給付引当金に計上しました。また、その他の海外連結子会社もIFRSを採用し、IAS第19号に従い会計処理しております。IFRS第1号適用以降に発生する数理計算上の差異については遅延認識しており、未認識数理計算上の差異の費用処理にあたっては回廊アプローチを適用しております。

なお、平成23年6月16日にIAS第19号が改訂されておりますが、平成24年3月31日現在において早期適用しておりません。

① 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	金額（百万円）	金額（百万円）
(1) 退職給付債務	△534,999	△571,823
(2) 年金資産	395,927	408,126
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△139,072	△163,697
(4) 未認識数理計算上の差異	74,321	108,912
(5) 前払年金費用	△2,342	△9,830
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)	△67,093	△64,615

② 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	金額（百万円）	金額（百万円）
(1) 勤務費用（従業員掛金控除後）	8,044	3,707
(2) 利息費用	29,781	27,154
(3) 期待運用収益	△26,003	△24,145
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	5,838	3,498
(5) 過去勤務債務の費用処理額(注)1	△13,322	△118
(6) その他(注)2	9,774	13,488
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	14,112	23,584
(8) 退職給付制度終了に伴う損益	112	114
(9) 計(7)+(8)	14,224	23,698

(注)1. 平成22年度、主に英国子会社F Sにおいて、物価に応じて給付額が変動する方式のほかに定額給付とする方式を導入し、退職時に選択可能とすることなどにより、過去勤務債務（債務の減額）が発生しました。

なお、当該発生額については、即時認識しております。

(注)2. 確定拠出年金への掛金支払額であります。

③ 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	予測単位積増方式	予測単位積増方式
(2) 割引率	主に5.6%	主に5.0%
(3) 期待運用収益率	主に7.2%	主に6.7%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	従業員の平均残存勤務期間	従業員の平均残存勤務期間

(ストック・オプション等関係)

重要な事項がないため記載を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)																																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">150,851百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">145,132</td></tr> <tr><td>減価償却超過額及び減損損失等</td><td style="text-align: right;">54,591</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">43,489</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">23,081</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">9,615</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">6,250</td></tr> <tr><td>電子計算機買戻損失引当金</td><td style="text-align: right;">6,056</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益</td><td style="text-align: right;">5,688</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">57,224</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">501,977</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△256,153</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">245,824</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△110,617</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△9,639</td></tr> <tr><td>税務上の諸準備金</td><td style="text-align: right;">△2,245</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△8,944</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△131,445</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">114,379</td></tr> </table> <p>(注) 1. 「減価償却超過額及び減損損失等」には遊休土地に係る評価損を含めております。 2. 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">76,666百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">72,093</td></tr> <tr><td>流動負債－その他</td><td style="text-align: right;">△50</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△34,330</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">7.6</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">6.2</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△4.1</td></tr> <tr><td>税務上損金不算入の費用</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>税務上益金不算入の収益</td><td style="text-align: right;">△1.8</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">△1.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.1</td></tr> </table>	退職給付引当金	150,851百万円	繰越欠損金	145,132	減価償却超過額及び減損損失等	54,591	未払賞与	43,489	たな卸資産	23,081	投資有価証券評価損	9,615	製品保証引当金	6,250	電子計算機買戻損失引当金	6,056	連結会社間内部利益	5,688	その他	57,224	繰延税金資産小計	501,977	評価性引当額	△256,153	繰延税金資産合計	245,824	退職給付信託設定益	△110,617	その他有価証券評価差額金	△9,639	税務上の諸準備金	△2,245	その他	△8,944	繰延税金負債合計	△131,445	繰延税金資産の純額	114,379	流動資産－繰延税金資産	76,666百万円	固定資産－繰延税金資産	72,093	流動負債－その他	△50	固定負債－繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債	△34,330	法定実効税率 (調整)	40.6%	評価性引当額の増減	7.6	のれん償却額	6.2	税額控除	△4.1	税務上損金不算入の費用	3.5	税務上益金不算入の収益	△1.8	持分法による投資利益	△1.5	その他	△3.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">153,008百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">137,131</td></tr> <tr><td>減価償却超過額及び減損損失等</td><td style="text-align: right;">50,013</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">40,906</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">22,043</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">8,255</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">6,153</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益</td><td style="text-align: right;">5,673</td></tr> <tr><td>電子計算機買戻損失引当金</td><td style="text-align: right;">5,024</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">48,907</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">477,113</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△253,902</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">223,211</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△96,860</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△7,498</td></tr> <tr><td>税務上の諸準備金</td><td style="text-align: right;">△1,364</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△8,159</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△113,881</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">109,330</td></tr> </table> <p>(注) 1. 「減価償却超過額及び減損損失等」には遊休土地に係る評価損を含めております。 2. 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">72,519百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">65,268</td></tr> <tr><td>流動負債－その他</td><td style="text-align: right;">△15</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△28,442</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△15.1</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">9.2</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">7.0</td></tr> <tr><td>税務上損金不算入の費用</td><td style="text-align: right;">6.2</td></tr> <tr><td>税務上益金不算入の収益</td><td style="text-align: right;">△2.3</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">△1.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.0</td></tr> </table>	繰越欠損金	153,008百万円	退職給付引当金	137,131	減価償却超過額及び減損損失等	50,013	未払賞与	40,906	たな卸資産	22,043	製品保証引当金	8,255	投資有価証券評価損	6,153	連結会社間内部利益	5,673	電子計算機買戻損失引当金	5,024	その他	48,907	繰延税金資産小計	477,113	評価性引当額	△253,902	繰延税金資産合計	223,211	退職給付信託設定益	△96,860	その他有価証券評価差額金	△7,498	税務上の諸準備金	△1,364	その他	△8,159	繰延税金負債合計	△113,881	繰延税金資産の純額	109,330	流動資産－繰延税金資産	72,519百万円	固定資産－繰延税金資産	65,268	流動負債－その他	△15	固定負債－繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債	△28,442	法定実効税率 (調整)	40.6%	評価性引当額の増減	△15.1	のれん償却額	9.2	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.0	税務上損金不算入の費用	6.2	税務上益金不算入の収益	△2.3	持分法による投資利益	△1.9	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0
退職給付引当金	150,851百万円																																																																																																																																
繰越欠損金	145,132																																																																																																																																
減価償却超過額及び減損損失等	54,591																																																																																																																																
未払賞与	43,489																																																																																																																																
たな卸資産	23,081																																																																																																																																
投資有価証券評価損	9,615																																																																																																																																
製品保証引当金	6,250																																																																																																																																
電子計算機買戻損失引当金	6,056																																																																																																																																
連結会社間内部利益	5,688																																																																																																																																
その他	57,224																																																																																																																																
繰延税金資産小計	501,977																																																																																																																																
評価性引当額	△256,153																																																																																																																																
繰延税金資産合計	245,824																																																																																																																																
退職給付信託設定益	△110,617																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△9,639																																																																																																																																
税務上の諸準備金	△2,245																																																																																																																																
その他	△8,944																																																																																																																																
繰延税金負債合計	△131,445																																																																																																																																
繰延税金資産の純額	114,379																																																																																																																																
流動資産－繰延税金資産	76,666百万円																																																																																																																																
固定資産－繰延税金資産	72,093																																																																																																																																
流動負債－その他	△50																																																																																																																																
固定負債－繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債	△34,330																																																																																																																																
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																																																																																
評価性引当額の増減	7.6																																																																																																																																
のれん償却額	6.2																																																																																																																																
税額控除	△4.1																																																																																																																																
税務上損金不算入の費用	3.5																																																																																																																																
税務上益金不算入の収益	△1.8																																																																																																																																
持分法による投資利益	△1.5																																																																																																																																
その他	△3.4																																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1																																																																																																																																
繰越欠損金	153,008百万円																																																																																																																																
退職給付引当金	137,131																																																																																																																																
減価償却超過額及び減損損失等	50,013																																																																																																																																
未払賞与	40,906																																																																																																																																
たな卸資産	22,043																																																																																																																																
製品保証引当金	8,255																																																																																																																																
投資有価証券評価損	6,153																																																																																																																																
連結会社間内部利益	5,673																																																																																																																																
電子計算機買戻損失引当金	5,024																																																																																																																																
その他	48,907																																																																																																																																
繰延税金資産小計	477,113																																																																																																																																
評価性引当額	△253,902																																																																																																																																
繰延税金資産合計	223,211																																																																																																																																
退職給付信託設定益	△96,860																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△7,498																																																																																																																																
税務上の諸準備金	△1,364																																																																																																																																
その他	△8,159																																																																																																																																
繰延税金負債合計	△113,881																																																																																																																																
繰延税金資産の純額	109,330																																																																																																																																
流動資産－繰延税金資産	72,519百万円																																																																																																																																
固定資産－繰延税金資産	65,268																																																																																																																																
流動負債－その他	△15																																																																																																																																
固定負債－繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債	△28,442																																																																																																																																
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																																																																																
評価性引当額の増減	△15.1																																																																																																																																
のれん償却額	9.2																																																																																																																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.0																																																																																																																																
税務上損金不算入の費用	6.2																																																																																																																																
税務上益金不算入の収益	△2.3																																																																																																																																
持分法による投資利益	△1.9																																																																																																																																
その他	1.3																																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0																																																																																																																																

<p>前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)</p>
	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.9%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が3,523百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が4,666百万円、評価差額金が1,143百万円、それぞれ増加しております。</p>

(企業結合等関係)

重要な事項がないため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の金額に重要性がないため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要な賃貸等不動産がないため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び連結子会社（以下、当社グループ）の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績評価のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ICT（Information and Communication Technology）分野において、各種サービスを提供するとともに、これらを支える最先端、高性能かつ高品質のプロダクト及び電子デバイスの開発・製造・販売から保守運用までを総合的に提供するトータルソリューションビジネスを営んでおります。当社は、経営組織の形態、製品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、「テクノロジーソリューション」、「ユビキタスソリューション」及び「デバイスソリューション」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの事業の管理体制並びに製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

(1) テクノロジーソリューション

プロダクト・ソフトウェア・サービスが一体となった総合的なサービスを顧客に最適な形で提供するため、グローバルな戦略立案やコストマネジメントなどの事業管理を推進するための製品・サービス別のビジネスグループと、営業と顧客を担当するSEを一体化した業種・地域別のビジネスグループによる複合型の事業管理体制をとっております。

当該報告セグメントは、情報通信システムの構築などを行うソリューション/SI、アウトソーシングや保守サービスを中心とするインフラサービス、ICTの基盤となる、サーバやストレージシステムなどのシステムプロダクトと携帯電話基地局や光伝送システムなどの通信インフラを提供するネットワークプロダクトにより構成されています。

(2) ユビキタスソリューション

営業部門も含め製品別に独立した事業管理体制をとっております。

当該報告セグメントは、当社グループが実現を目指す「ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティ」（誰もが複雑な技術や操作を意識せずに、ICTが創出する価値の恩恵を享受できる社会）において、人や組織の行動パターンから生み出される様々な情報や知識を収集・活用するユビキタス端末あるいはセンサーとして、パソコン/携帯電話のほか、オーディオ・ナビゲーション機器や移動通信機器、自動車用電子機器により構成されています。

(3) デバイスソリューション

営業部門も含め製品別に独立した事業管理体制をとっております。

当該報告セグメントは、最先端テクノロジーとして、デジタル家電や自動車、携帯電話、サーバなどに搭載されるLSIのほか、半導体パッケージ、電池をはじめとする電子部品により構成されています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。当社グループの資金調達（金融費用及び金融収益を含む）及び法人税等は当社グループ全体で管理しており、事業セグメントに配分しておりません。

セグメント間の取引は独立企業間価格で行っております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	テクノロジー ソリューション	ユビキタス ソリューション	デバイス ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,927,651	1,013,056	545,729	4,486,436	32,738	4,519,174
セグメント間の内部売上高 又は振替高	86,735	112,586	84,871	284,192	49,766	333,958
計	3,014,386	1,125,642	630,600	4,770,628	82,504	4,853,132
セグメント利益又は損失(△)	162,881	22,679	20,976	206,536	△7,222	199,314
セグメント資産	1,481,119	332,121	434,718	2,247,958	37,707	2,285,665
その他の項目						
減価償却費	116,690	20,675	60,941	198,306	2,014	200,320
のれんの償却額	14,991	46	573	15,610	—	15,610
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	116,218	20,578	44,837	181,633	1,376	183,009

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	テクノロジー ソリューション	ユビキタス ソリューション	デバイス ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,864,658	1,039,809	515,834	4,420,301	35,371	4,455,672
セグメント間の内部売上高 又は振替高	70,247	114,473	68,866	253,586	48,208	301,794
計	2,934,905	1,154,282	584,700	4,673,887	83,579	4,757,466
セグメント利益又は損失(△)	171,297	19,938	△10,182	181,053	△2,056	178,997
セグメント資産	1,446,368	361,732	434,902	2,243,002	31,188	2,274,190
その他の項目						
減価償却費	106,771	21,210	56,483	184,464	1,806	186,270
のれんの償却額	14,495	48	556	15,099	—	15,099
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	119,712	19,698	51,876	191,286	1,575	192,861

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(1)売上高

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,770,628	4,673,887
「その他」の区分の売上高	82,504	83,579
セグメント間取引消去他	△324,727	△289,892
連結損益計算書の売上高	4,528,405	4,467,574

(2)利益又は損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	206,536	181,053
「その他」の区分の損失(△)	△7,222	△2,056
全社費用(注)	△68,341	△75,929
セグメント間取引消去他	1,621	2,236
連結損益計算書の営業利益	132,594	105,304

(注)「全社費用」は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

(3)資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,247,958	2,243,002
「その他」の区分の資産	37,707	31,188
全社資産(注)	840,672	767,959
セグメント間取引消去他	△102,240	△96,642
連結貸借対照表の資産	3,024,097	2,945,507

(注)「全社資産」は、主に余資運用資金(現金及び預金)、譲渡性預金や取引先企業との取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有する株式(有価証券及び投資有価証券)、繰延税金資産であります。

(4)その他の項目

(単位：百万円)

	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年 度	当連結 会計年 度	前連結 会計年 度	当連結 会計年 度	前連結 会計年 度	当連結 会計年 度	前連結 会計年 度	当連結 会計年 度
減価償却費	198,306	184,464	2,014	1,806	7,447	8,179	207,767	194,449
のれんの償却額	15,610	15,099	—	—	—	—	15,610	15,099
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	181,633	191,286	1,376	1,575	6,902	5,307	189,911	198,168

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	テクノロジーソリューション		ユビキタスソリューション		デバイスソリューション		その他	全社他	合計
	サービス	システムプラットフォーム	パソコン／携帯電話	モバイルウェア	L S I	電子部品			
外部顧客への売上高	2,385,345	542,306	733,035	280,021	280,868	264,861	32,738	9,231	4,528,405

（注）製品及びサービスの内容の詳細は「第1 企業の概況 3. 事業の内容」をご参照下さい。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

国内 (日本)	海外				合計
	EMEA	米州	APAC・中国	計	
2,941,042 (64.9%)	845,485 (18.7%)	322,272 (7.1%)	419,606 (9.3%)	1,587,363 (35.1%)	4,528,405 (100.0%)

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

国内 (日本)	海外				合計
	EMEA	米州	APAC・中国	計	
531,438	54,064	16,586	36,554	107,204	638,642

（注）1. 海外の各区分に属する主な国又は地域

- (1) EMEA（欧州・中近東・アフリカ） ……イギリス、ドイツ、スペイン、フィンランド、スウェーデン
- (2) 米州 ……米国、カナダ
- (3) APAC（アジア・パシフィック）・中国 ……オーストラリア、シンガポール、韓国、台湾、中国

2. 個別に区分して開示すべき重要な国はありません。
3. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
4. ()内は連結売上高に占める割合であります。
5. 有形固定資産は当社グループ拠点の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客グループ名	売上高	関連するセグメント名
NTTグループ	528,327	主にテクノロジーソリューション、ユビキタスソリューション

（注）NTTグループには、日本電信電話株式会社、東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	テクノロジーソリューション		ユビキタスソリューション		デバイスソリューション		その他	全社他	合計
	サービス	システムプラットフォーム	パソコン／携帯電話	モバイルウェア	L S I	電子部品			
外部顧客への売上高	2,339,574	525,084	779,226	260,583	281,325	234,509	35,371	11,902	4,467,574

（注）製品及びサービスの内容の詳細は「第1 企業の概況 3. 事業の内容」をご参照下さい。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

国内 (日本)	海外				合計
	EMEA	米州	APAC・中国	計	
2,961,478 (66.3%)	809,277 (18.1%)	286,595 (6.4%)	410,224 (9.2%)	1,506,096 (33.7%)	4,467,574 (100.0%)

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

国内 (日本)	海外				合計
	EMEA	米州	APAC・中国	計	
534,359	47,344	17,009	42,231	106,584	640,943

（注）1. 海外の各区分に属する主な国又は地域

(1) EMEA（欧州・中近東・アフリカ） ……イギリス、ドイツ、スペイン、フィンランド、スウェーデン

(2) 米州 ……米国、カナダ

(3) APAC（アジア・パシフィック）・中国 ……オーストラリア、シンガポール、韓国、台湾、中国

2. 個別に区分して開示すべき重要な国はありません。

3. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

4. ()内は連結売上高に占める割合であります。

5. 有形固定資産は当社グループ拠点の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客グループ名	売上高	関連するセグメント名
NTTグループ	503,332	主にテクノロジーソリューション、ユビキタスソリューション

（注）NTTグループには、日本電信電話株式会社、東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ等が含まれております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

主に売却が決定した賃貸不動産に係る減損損失を特別損失に計上しておりますが、当社グループの事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であるため、事業セグメントには配分しておりません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

主にL S I 事業及びオーディオ・ナビゲーション事業の製造設備等に係る減損損失を特別損失に計上しておりますが、当社グループの事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であるため、事業セグメントには配分しておりません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社他	合計
	テクノロジーソリューション	ユビキタスソリューション	デバイスソリューション	計			
当期償却額	14,991	46	573	15,610	—	—	15,610
当期末残高	79,974	184	△75	80,083	—	—	80,083

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社他	合計
	テクノロジーソリューション	ユビキタスソリューション	デバイスソリューション	計			
当期償却額	14,495	48	556	15,099	—	—	15,099
当期末残高	68,024	148	△646	67,526	—	—	67,526

(注)平成22年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

当該会計基準等の適用前に実施した企業結合に係る負ののれんは、当期償却額及び当期末残高に含めて表示しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

主に株式会社P F Uの完全子会社化に伴う負ののれん発生益を特別利益に計上しておりますが、当社グループの事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であるため、事業セグメントには配分しておりません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

負ののれん発生益の特別利益への計上はありません。なお、当社グループの事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であるため、事業セグメントには配分しておりません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

重要な取引がないため記載を省略しております。

2. 重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

摘要	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	396.81	406.42
1株当たり当期純利益金額 (円)	26.62	20.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	25.75	20.55

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	55,092	42,707
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	55,092	42,707
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,069,731	2,069,526
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	1,499	155
(うち子会社及び関連会社の発行する潜在株式による調整額 (百万円))	(△70)	(△18)
(うち社債費用等 (税額相当額控除後) (百万円))	(1,569)	(173)
普通株式増加数 (千株)	127,549	16,393
(うち新株予約権 (千株))	(127,549)	(16,393)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (220個)。	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	953,779	966,598
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	132,535	125,559
(うち新株予約権 (百万円))	(76)	(78)
(うち少数株主持分 (百万円))	(132,459)	(125,481)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	821,244	841,039
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	2,069,631	2,069,365

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年 月 日					平成年 月 日
当社	第17回無担保社債	10 5 8	30,000	(-) 30,000	3.00	なし	30 5 8
"	第24回無担保社債	19 9 25	60,000	(60,000) 60,000	1.49	なし	24 9 25
"	第25回無担保社債	19 9 25	40,000	(-) 40,000	1.73	なし	26 9 25
"	第26回無担保社債	22 10 20	20,000	(-) 20,000	0.307	なし	25 10 18
"	第27回無担保社債	22 10 20	30,000	(-) 30,000	0.42	なし	27 10 20
"	第28回無担保社債	23 7 15	-	(-) 20,000	0.398	なし	26 7 15
"	第29回無担保社債	23 7 15	-	(-) 30,000	0.623	なし	28 7 15
"	2011年満期ユーロ 円建転換社債型 新株予約権付社債	19 8 31	100,000	(-) -	平成21年5月27日までは1.60%、 平成21年5月28日以降は、平成 23年5月18日までの10連続取引日 のVWAP (Volume Weighted Average Prices) の平均値が900 円を下回り、満期償還したこと から、1.75%の利息を付しており ます。	なし	23 5 31
小計			280,000	(60,000) 230,000			
国内 子会社	子会社 無担保転換社債型 新株予約権付社債	20 12 12 ~ 22 12 17	300	(-) 300	0	なし	25 12 31 ~ 27 9 30
海外 子会社	Medium Term Note	24 1 30	-	(986) 986 [7百万スターリ ング・ポンド]	0.67	なし	24 7 31
合計			280,300	(60,986) 231,286			

(注) 1. 当期末残高の () 内の金額は1年以内に償還期日が到来する分で内数であります。

2. []内の金額は外貨建ての金額であります。

3. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年内 (百万円)	1年超2年内 (百万円)	2年超3年内 (百万円)	3年超4年内 (百万円)	4年超5年内 (百万円)
60,986	20,200	60,000	30,100	30,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	54,148	50,581	1.52	—
1年以内に返済予定の長期借入金	71,406	17,355	1.07	—
1年以内に返済予定のリース債務	24,470	15,794	3.35	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	64,969	81,926	1.03	平成25年4月30日 ～平成28年12月26日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	26,775	27,735	3.49	平成25年4月6日 ～平成93年8月28日
合計	241,768	193,391	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金等に対する利率を用いて算定しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年内 (百万円)	2年超3年内 (百万円)	3年超4年内 (百万円)	4年超5年内 (百万円)
長期借入金	59,035	3,795	12,581	6,515
リース債務	10,881	6,769	3,957	2,112

3. 当社グループ（当社及び連結子会社）は、特定融資枠（コミットメントライン）契約を締結しております。

特定融資枠契約の総額	当期末借入残高	当期末未使用枠残高
197,566百万円	—	197,566百万円

【資産除去債務明細表】

資産除去債務の金額に重要性がないため記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	986,071	2,092,317	3,172,057	4,467,574
税金等調整前四半期(当期) 純損益金額(百万円)	△26,379	△10,277	△8,671	66,717
四半期(当期)純損益金額 (百万円)	△20,404	5,774	1,440	42,707
1株当たり四半期(当期)純 損益金額(円)	△9.86	2.79	0.70	20.64

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損益金額 (円)	△9.86	12.65	△2.09	19.94